



## 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 トピー工業株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7231

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.topy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 清水 良朗

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 金子 正好

TEL (03)3265 - 0115

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	126,753	2.7	7,117	26.9	7,062	20.8
16 年 9 月中間期	123,444	13.1	9,739	117.5	8,919	159.8
17 年 3 月期	261,205		19,334		17,797	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	3,136	197.8	14.31		-	
16 年 9 月中間期	1,053	31.8	4.80		-	
17 年 3 月期	7,500		33.93		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 282 百万円 16 年 9 月中間期 百万円 17 年 3 月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 219,203,202 株 16 年 9 月中間期 219,285,525 株 17 年 3 月期 219,263,206 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17 年 9 月中間期	227,789	69,255	30.4	315.96
16 年 9 月中間期	230,162	55,741	24.2	254.21
17 年 3 月期	236,624	62,430	26.4	284.52

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 219,187,673 株 16 年 9 月中間期 219,270,739 株 17 年 3 月期 219,214,782 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	4,429	5,114	651	10,721
16 年 9 月中間期	7,083	4,099	4,491	13,366
17 年 3 月期	19,685	8,826	11,158	14,563

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 4 社 持分法(新規) 2 社(除外) 0 社

### 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	262,000	14,700	7,000

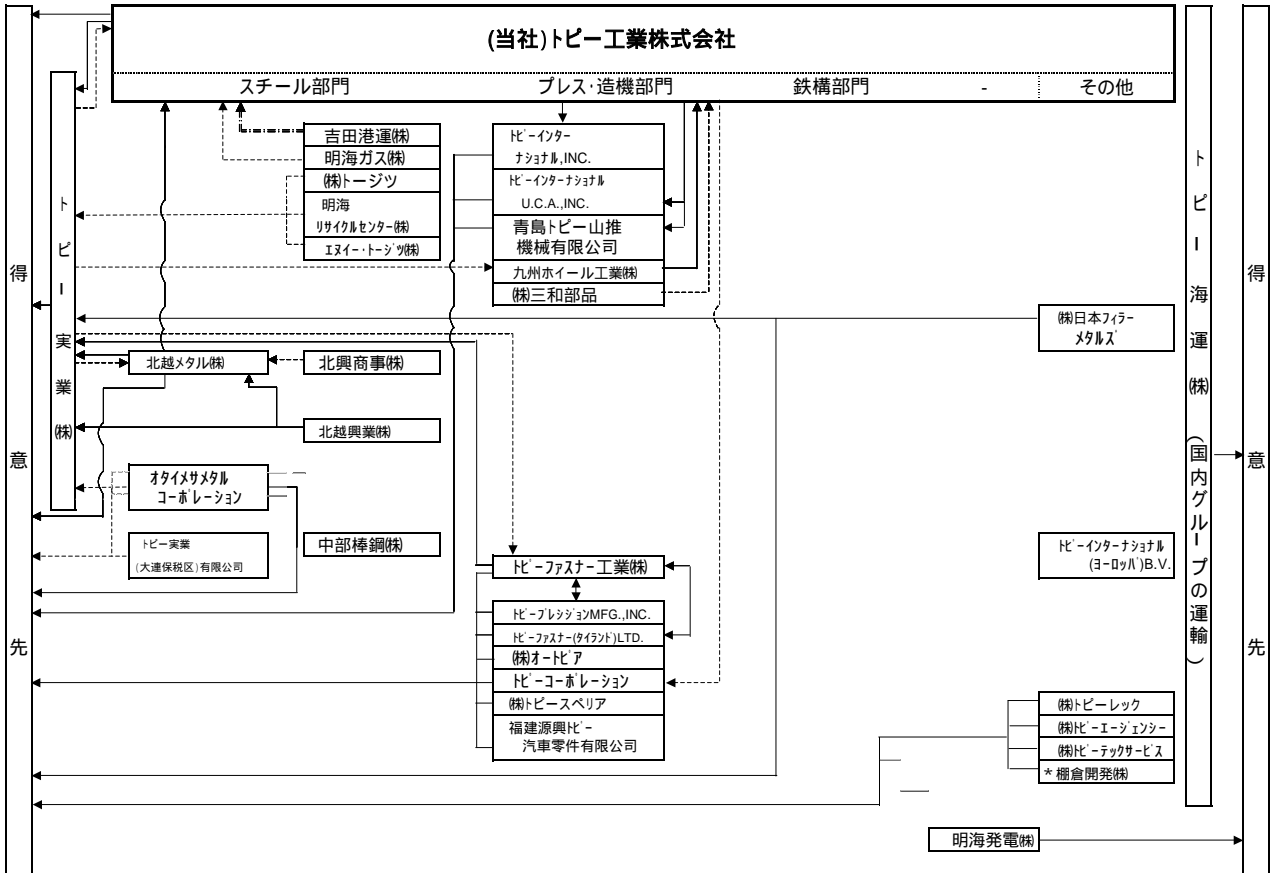
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円94銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1.企業集団の状況

- 製品・半成工事
- - - - - 原材料・部品
- · · · · 運
- 印 連結子会社 15社
- \*印 持分法適用非連結子会社 1社
- 印 持分法非適用非連結子会社 10社
- 印 持分法適用関連会社 1社
- 無印 持分法非適用関連会社 5社

事業区分	鉄鋼事業	自動車・産業機械部品事業	橋梁・土木・建築事業	発電事業	その他
------	------	--------------	------------	------	-----



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「企業の存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」を経営理念としております。

顧客・ユーザーの満足を得られる、高品質で価格競争力のある商品を提供することによって社会の発展に寄与し、株主への適時・適切な情報開示、地域社会との連携、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、社員にとって価値ある企業グループであり続けることを経営の基本としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定的に配当を継続することであります。また、内部留保金につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資・新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは多くの異業種を擁しておりますが、その各事業が属する業界においては、中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの企業間競争はますます激化するものと考えられます。

このような環境下、当社は現在、MS-2003 中長期連結経営計画（2003 年度～2005 年度）に基づき、独自の新製品・新技術・新生産方式の開発を柱とした「オンリーワン企業」の地位確立、顧客ニーズを先取りした海外市場への展開、積極的な新規事業の推進の3つを基本方針に、総資産事業利益率（ROA）を経営管理指標として、グループ事業の収益構造と財務体質の強化を図っております。MS-2003 の最終年度にあたり、本経営計画の完遂を当社グループの課題と位置付けております。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、当社グループが法と企業倫理に基づき行動し、社会の信頼を得て企業理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の最重要課題のひとつであると考えています。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 会社の機関

当社は、取締役会（毎月1、2回開催）を法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする会社の重要事項を決定する機関として位置付けており、付議にあたっては事前に全取締役を構成メンバーとする経営会議（原則週1回開催）で審議を尽くしており、的確・適正な経営判断を行える体制をとっております。

なお、平成12年4月から業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入し、更に平成15年6月の株主総会決議をもって、経営環境の変化に迅速に対応するため取締役の任期を1年（従来は2年）に短縮しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、取締役会の機能強化と監督機能の充実を図っております。監査役4名はすべて常勤で、うち2名を社外監査役とし、より公正な監査を実施する体制としております。

#### 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、当社は、平成15年5月に各部門が有する法令・企業倫理遵守責任を補完・強化するための機関としてコンプライアンス委員会を設置し、当社及びグループのコンプライアンスの方針・施策について検討し、実施してきました。

企業行動のあり方についての社会環境の変化に対応するため平成15年10月に「行動規範」を改定し、社内報等を通じて全社員に周知しました。また、平成16年1月に「企業倫理相談室」を設置し、法令、企業倫理遵守に関する通報・相談に対応する体制をとっております。平成16年10月には、事業活動に関するコンプライアンスをより具体的に理解し実行するため、全社員に「コンプライアンスガイドブック」を配布し、当社の経営理念・行動規範と合わせてコンプライアンス体制の維持・強化に努めております。

また、当社は危機管理委員会を設置しており、経営及び社員の生命等に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に備え、迅速に対応するための体制をとっております。

企業情報の開示につきましては、平成15年6月期から四半期業績の開示を行い、迅速・適切な経営情報の開示に努めております。

当社は、鋼製橋梁工事入札に関する独占禁止法違反により起訴され、公正取引委員会からの排除勧告を応諾いたしましたことにつきましては、厳粛に受け止めるとともに、信頼回復に向けて全力で取り組んでまいります。その一環としてより実効性のある内部統制システムを構築するため、平成17年10月1日に内部監査室を設置しました。

#### 監査役監査・会計監査の状況

監査役監査については、監査役が取締役会、経営会議に出席し、取締役の職務執行を監視する体制となっております。

会計監査には新日本監査法人を選任し、会計上の課題については適時確認を行い会計処理の適正性を確保し、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。監査役、会計監査人は年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互連携を高めるとともに監督の強化に努めています。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、また、社外取締役はおりません。

社外監査役は、当社の主要株主である会社の出身です。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、緩やかな増加を続ける輸出と、一層の企業業績の改善に伴う堅調な設備投資、更には底堅い個人消費に支えられ、景気の「踊り場」を脱し、回復基調となることが見込まれます。その一方で、原油及び原材料価格高騰の長期化、デフレ経済の継続など、先行きは依然不透明感の残る状況となっています。

このような状況下、当社グループは、引き続き独自の技術開発力の強化と、これを基礎とした新製品・高付加価値製品の販売を図ってまいりました。また、自動車用ホイール・建設機械部品の需要増大に因應するため、アジア地域のホイールメーカーとの提携強化、特大型ホイールの加工ラインの増設及び履板・ローラーの熱処理加工ラインの増設等による生産体制の強化を図ってまいりました。

その結果、当中間期は、主として自動車・建設機械分野の販売増により、売上高は1,267億5千3百万円（前年同期比2.7%増）となりました。しかしながら、原料価格の高騰や公共事業の縮減などにより経常利益70億6千2百万円（前年同期比20.8%減）、中間純利益31億3千6百万円（前年同期比197.8%増）となりました。

当期の中間配当につきましては、安定配当継続実施の基本方針及び通期の業績予想を勘案いたしまして、1株につき2円50銭とさせていただきます。

なお、セグメント別概況は次のとおりです。

#### (鉄鋼事業)

鉄鋼業界は、粗鋼生産が前年同期並みの高水準を維持いたしました。また、造船・自動車・建設機械等の製造業向けの販売は、前期に続き好調に推移しました。しかしながら、電炉業界の主力市場である国内建設用鋼材は、引き続き厳しい状況に置かれています。

このような状況下、原料価格に見合った販売価格の形成に努めるとともに、新規分野の積極的開拓等による販売構造の改革を進めてまいりましたが、国内外販数量は前年同期比10%強の減少となりました。その結果、売上高は412億2千9百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は55億3千1百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

今後とも、引き続き販売価格の是正と高付加価値製品の拡販に積極的に取り組むとともに、コスト削減にも注力してまいります。

#### (自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、国内販売、輸出ともに好調に推移したため、国内生産台数は前年同期比1.2%増の519万台となりました。国内普通トラック市場は新長期排出ガス規制による需要が発生し、販売台数は前年同期比約6%増の約5万2千台となりました。一方、建設機械業界は、民間設備投資の増加、災害復興需要の増大に加え、油圧ショベルを中心とした機械の更新需要により、引き続き好調に推移しました。

このような状況下、自動車用ホイール関係では、乗用車用ホイール、トラック・バス用ホイール及び建設機械用ホイールの需要が、いずれも引き続き拡大しました。建設機械部品関係では、国内OEM向け販売の増加により、引き続き好調に推移いたしました。その結果、当事業全体の売上高は723億5千

9百万円（前年同期比 12.2%増）を計上しましたが、原材料価格の高騰と高水準な生産に対応するコスト増等の影響を受け、営業利益は28億3千1百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

今後、自動車用ホイール関係では、引き続き新商品・新技術の開発に注力してまいります。また、好調な建設車両向け特大型ホイールの分野では、新設備稼働を機に、生産性の向上と世界シェアの拡大を図り、世界トップクラスの総合ホイールメーカーとしてのプレゼンスを一層高めてまいります。建設機械部品関係においても、今期に投資した履板熱処理加工ラインと、ローラー熱処理加工ラインの稼働を開始する予定であり、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての体制を一層強化してまいります。

#### （橋梁・土木・建築事業）

橋梁業界は、公共投資の抑制及びコストの縮減の継続により、総発注量の減少が続いております。

このような状況下、引き続き生産の効率化を含めたコスト改善に努め、競争力の強化を図ってきましたが、売上高は67億4千4百万円（前年同期比15.4%減）にとどまり、3億3千8百万円の営業損失を余儀なくされました。

今後も、公共事業費の抑制が継続する中で、受注量を確保するために営業力強化及びコスト改善を推進するとともに、技術力向上に取り組んでまいります。

#### （発電事業）

明海発電㈱は、引き続き事業計画に沿って安定した操業を続けています。売上高は39億1千8百万円、営業利益は6億7千1百万円となりました。今後とも安定した稼働体制の維持に努めてまいります。

#### （その他）

「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）に代表される不動産の賃貸、スポーツ施設の運営や合成マイカの製造販売、ビジュアルサイン（屋内外広告）事業等を行っており、売上高は25億2百万円、営業利益は4億7千3百万円となりました。

### （2） 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加を投資活動による有形固定資産の取得等にあてたため、当中間連結会計期間末には107億2千1百万円（前年同期比26億4千5百万円減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益58億7千8百万円及び減価償却費49億3千3百万円の増加に対し、法人税等の支払い55億9千7百万円等の減少により44億2千9百万円の増加（前年同期比26億5千4百万円減）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により、51億1千4百万円の減少（前年同期比10億1千4百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、配当金の支払い5億4千9百万円等により、6億5千1百万円の減少(前年同期比38億4千万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標

	第109期 平成15年3月期	第110期 平成16年3月期	第111期 平成17年3月期	第112期中間期 平成17年9月期
株主資本比率(%)	22.5	24.2	26.4	30.4
時価ベースの株主資本比率(%)	19.5	28.3	38.9	40.6
債務償還年数(年)	5.3	6.7	4.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	7.6	12.1	6.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により作成しています。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しています。

(4) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の改善と堅調な個人消費に支えられ、景気の回復基調が継続するものと期待されますが、原油や素材価格の高騰の長期化や、米国・中国をはじめとする海外経済の動向など不透明感も強く、引き続き予断を許さない状況が継続すると思われる。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは最終年度を迎えた中長期連結経営計画(MS-2003)の完遂に向け、引き続き、新製品・新技術・新生産方式の展開に注力し、グループ収益力の向上に邁進いたします。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,620億円、経常利益147億円、当期純利益70億円を見込んでおり、中間配当を含めた年間配当金は、1株につき5円を予定しています。

(注) 上記業績予想につきましては、主要市場における需給動向、為替相場などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知ください。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	13,662		11,037		14,697	
2 受取手形及び売掛金	52,686		50,561		54,708	
3 たな卸資産	25,836		26,713		27,018	
4 繰延税金資産	2,283		2,977		4,900	
5 その他の 貸倒引当金	3,986 138		4,454 97		4,299 122	
流動資産合計	98,315	42.7	95,646	42.0	105,502	44.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物 減価償却累計額	76,825 41,869		69,864 39,778		76,086 42,632	
(2)機械装置及び運搬具 減価償却累計額	166,662 127,048		153,393 117,428		167,405 129,330	
(3)土地	21,318		18,689		20,636	
(4)建設仮勘定	1,132		1,430		2,387	
(5)その他の 減価償却累計額	38,951 34,429		36,081 31,748		38,050 33,612	
有形固定資産合計	101,543	44.1	90,504	39.8	98,990	41.9
2 無形固定資産						
(1)その他の 無形固定資産合計	559 559	0.2	493 493	0.2	537 537	0.2
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	23,894		35,308		25,803	
(2)長期貸付金	330		649		398	
(3)繰延税金資産	1,519		1,338		1,458	
(4)その他の 貸倒引当金	4,223 366		4,034 227		4,158 276	
投資その他の資産合計	29,601	12.9	41,103	18.0	31,542	13.3
固定資産合計	131,704	57.2	132,101	58.0	131,070	55.4
繰延資産						
1 開業費	65		-		-	
2 社債発行費	77		40		51	
繰延資産合計	142	0.1	40	0.0	51	0.0
資産合計	230,162	100.0	227,789	100.0	236,624	100.0



(単位：百万円未満切捨)

期 別 科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	42,165		44,749		44,453	
2 短期借入金	41,794		37,818		38,629	
3 一年以内償還予定社債	550		5,510		550	
4 未払法人税等	3,549		1,052		6,217	
5 製品保証引当金	108		114		114	
6 その他の	11,249		13,545		14,511	
流動負債合計	99,416	43.2	102,790	45.1	104,475	44.2
固定負債						
1 社債	19,465		13,675		19,340	
2 長期借入金	28,569		21,913		25,666	
3 繰延税金負債	4,593		7,592		5,197	
4 退職給付引当金	3,432		2,978		3,690	
5 定期修繕引当金	275		119		348	
6 その他の	12,132		7,417		7,576	
固定負債合計	68,468	29.7	53,696	23.6	61,820	26.1
負債合計	167,885	72.9	156,486	68.7	166,295	70.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	6,536	2.9	2,047	0.9	7,897	3.3
(資本の部)						
資本金	18,093	7.9	18,093	7.9	18,093	7.6
資本剰余金	15,639	6.8	15,640	6.9	15,639	6.6
利益剰余金	20,335	8.8	28,528	12.5	26,234	11.1
その他有価証券評価差額金	4,847	2.1	10,086	4.4	5,883	2.5
為替換算調整勘定	2,892	1.3	2,777	1.2	3,117	1.3
自己株式	283	0.1	315	0.1	304	0.1
資本合計	55,741	24.2	69,255	30.4	62,430	26.4
負債、少数株主持分及び資本合計	230,162	100.0	227,789	100.0	236,624	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 至平成16年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年 4月 1日〕 至平成17年 9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 至平成17年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	123,444	100.0	126,753	100.0	261,205	100.0
売 上 原 価	99,149	80.3	105,275	83.1	211,882	81.1
売 上 総 利 益	24,295	19.7	21,477	16.9	49,323	18.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,555	11.8	14,360	11.3	29,988	11.5
営 業 利 益	9,739	7.9	7,117	5.6	19,334	7.4
営 業 外 収 益	449	0.3	827	0.7	697	0.3
1 受 取 利 息	10		17		24	
2 受 取 配 当 金	159		242		226	
3 為 替 差 益	111		116		27	
4 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		282		-	
5 そ の 他	168		168		417	
営 業 外 費 用	1,269	1.0	883	0.7	2,234	0.9
1 支 払 利 息	887		655		1,624	
2 そ の 他	381		227		610	
経 常 利 益	8,919	7.2	7,062	5.6	17,797	6.8
特 別 利 益	3,045	2.5	154	0.1	3,171	1.2
1 固 定 資 産 売 却 益	13		14		121	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		-		2	
3 適 格 退 職 年 金 制 度 廃 止 に 伴 う 終 了 益	3,015		-		3,015	
4 償 却 済 債 券 取 立 益	-		138		-	
5 そ の 他	15		0		33	
特 別 損 失	6,243	5.1	1,337	1.1	5,639	2.1
1 固 定 資 産 売 却 損	-		0		9	
2 固 定 資 産 除 却 損	165		335		522	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		222		-	
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		3		0	
5 会 員 権 評 価 損	34		-		40	
6 解 散 等 に よ る 子 会 社 支 援 損 失	-		-		3,849	
7 減 損 損 失	5,355		-		430	
8 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	59		3		63	
9 役 員 退 職 金	151		99		151	
10 橋 梁 事 業 集 約 関 連 費 用	-		105		-	
11 独 占 禁 止 法 関 連 負 担 金	-		508		-	
12 そ の 他	476		59		571	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,722	4.6	5,878	4.6	15,329	5.9
法人税、住民税及び事業税	3,466	2.8	821	0.6	8,071	3.1
法人税等調整額	1,145	0.9	1,817	1.4	1,587	0.6
少数株主利益(控除)	57	0.0	103	0.1	1,345	0.5
中間(当期)純利益	1,053	0.9	3,136	2.5	7,500	2.9

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位：百万円未満切捨 )

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 〕	
	( 資本剰余金の部 )					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		15,639		15,639		15,639
資 本 剰 余 金 増 加 高						
1. 自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		15,639		15,640		15,639
( 利益剰余金の部 )						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		19,890		26,234		19,890
利 益 剰 余 金 増 加 高						
1. 中間(当期)純利益	1,053	1,053	3,136	3,136	7,500	7,500
利 益 剰 余 金 減 少 高						
1. 配 当 金	548		548		1,096	
2. 役 員 賞 与	60		60		60	
3. 連結範囲の変更に伴う減少高	-	608	234	842	-	1,156
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		20,335		28,528		26,234

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 至平成17年9月30日	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	5,722	5,878	15,329
2 減価償却費	5,316	4,933	10,892
3 持分法による投資損益	-	282	-
4 貸倒引当金の増減額	13	3	17
5 退職給付引当金の増減額	127	65	385
6 製品保証引当金の増減額	0	-	6
7 定期修繕引当金の増減額	75	229	148
8 受取利息及び配当金	170	259	251
9 支払利息	887	655	1,624
10 為替差損益	31	59	12
11 有価証券及び投資有価証券の売却損益	2	222	2
12 有価証券及び投資有価証券の評価損	-	3	0
13 有形固定資産の売却損益及び除却損	152	320	410
14 適格退職年金制度廃止に伴う終了益	3,015	-	3,015
15 減損損失	5,355	-	430
16 会員権評価損	34	-	40
17 解散等による子会社支援損失	-	-	3,216
18 売上債権の増減額	909	1,031	1,189
19 たな卸資産の増減額	3,867	1,651	5,186
20 仕入債務の増減額	870	3,270	3,239
21 その他資産負債の増減額	1,548	1,255	62
22 役員賞与の支払額	60	60	60
小 計	10,769	10,386	26,112
23 利息及び配当金の受取額	170	301	251
24 利息の支払額	884	661	1,626
25 法人税等の支払額	2,971	5,597	5,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,083	4,429	19,685
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預け入れによる支出	-	31	81
2 定期預金の払い戻しによる収入	6	-	-
3 有形固定資産の取得による支出	3,995	5,545	8,916
4 有形固定資産の売却による収入	184	305	570
5 投資有価証券の取得による支出	7	18	25
6 投資有価証券の売却による収入	16	139	35
7 貸付けによる支出	437	510	737
8 貸付金の回収による収入	499	301	693
9 無形固定資産の取得による支出	55	5	73
10 無形固定資産の売却による収入	-	-	2
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	423	-
12 その他投資の取得による支出	310	172	294
13 その他投資の回収による収入	0	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,099	5,114	8,826
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額	2,836	3,638	365
2 長期借入れによる収入	870	1,131	3,300
3 長期借入金の返済による支出	5,406	4,738	10,587
4 社債の発行による収入	7,932	293	7,931
5 社債の償還による支出	10,125	405	10,250
6 自己株式の処分による収入	1	0	1
7 自己株式の取得による支出	11	11	32
8 配当金の支払額	548	549	1,094
9 少数株主への配当金の支払額	40	11	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,491	651	11,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	30	10
現金及び現金同等物の増減額	1,485	1,306	288
現金及び現金同等物期首残高	14,783	14,563	14,783
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	68	-	68
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物減少高	-	2,535	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,366	10,721	14,563

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピーコーポレーション・トピーインターナショナル, INC.・トピーインターナショナル(ヨーロッパ)B.V.・トピープレジジョンMFG., INC.・(株)三和部品・明海発電(株)及びトピーファスナー(タイランド)LTD.の15社。

なお、北越メタル(株)及び(株)北越タンパックル(北越メタル(株)の子会社)は、北越メタル(株)の株式を売却したため、当中間連結会計期間より、北越メタル(株)は、持分法適用関連会社となり、(株)北越タンパックルは、連結の範囲から除外しています。

さらに、前連結会計年度において連結子会社であったトピーエンジニアリング(株)は、清算終了したため連結の範囲から除きました。

また、棚倉開発(株)は、前連結会計年度に民事再生法の適用申請に基づく固定資産の評価減を行い、総資産に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より持分法を適用し、連結の範囲から除きました。

#### (2) 非連結子会社のうち主要会社名

(株)トピーエージェンシー

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除きました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

棚倉開発(株)・北越メタル(株)の2社

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要会社名

(株)トピーエージェンシー

#### (3) 持分法を適用しない理由

持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除きました。

#### (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

トピーコーポレーション・トピーインターナショナル, INC.・トピープレジジョンMFG., INC.及びトピーファスナー(タイランド)LTD.については、6月30日現在の財務諸表を使用していますが、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ) 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)

##### 時価のないもの

...移動平均法による原価法

##### ロ) デリバティブ

...時価法

##### ハ) たな卸資産

##### 商品

...商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法

##### 製品・半製品・原材料・仕掛品

...主として移動平均法による原価法

##### 貯蔵品

...ローンは個別法、その他は主として移動平均法による原価法

##### 半成工事

...個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。(取得価額全体で、建物及び構築物の47.4%、機械装置及び運搬具の51.7%、その他の79.6%が定率法により償却されています。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	10～47年
機械装置及び運搬具	4～14年
その他	2～10年

ロ) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...	為替予約及び通貨スワップ
ヘッジ対象...	外貨建債権及び外貨建予定取引
ヘッジ手段...	商品先物取引
ヘッジ対象...	商品現物取引
ヘッジ手段...	金利スワップ
ヘッジ対象...	借入金利息

ハ) ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度
1.有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額	12	12	12
2.保証債務			
非連結子会社及び関連会社	借入債務 562	498	593
従業員	借入債務 2,273	1,971	2,091
3.受取手形割引高	40	36	49
4.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	50,244	38,156	47,397
担保付債務	21,114	14,413	18,852

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運賃	4,361	4,129	9,123
給料	3,617	3,540	7,493
退職給付費用	624	687	1,124
2.固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具等	13	14	121
3.固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具等	-	0	9
4.橋梁事業集約関連費用は、橋梁事業における生産拠点の集約に伴う臨時償却費及びリース解約損の見込額です。			
5.独占禁止法関連負担金は、公正取引委員会からの排除勧告応諾に基づく、課徴金の見積額です。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
現金及び預金勘定	13,662	11,037	14,697
預入期間が3か月を超える定期預金	296	416	383
計	13,366	10,621	14,313
流動資産(その他勘定)のうち公社債投資信託、MMF	-	100	250
現金及び現金同等物	13,366	10,721	14,563



(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	11,802	19,974	8,171
債券	1	1	0
その他	107	107	0
合計	11,911	20,082	8,171

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

種類	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式	3,306
非上場外国債券	10

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	10,933	27,477	16,543
債券	-	-	-
その他	107	121	13
合計	11,041	27,598	16,557

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

種類	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式	3,309
公社債投資信託・MMF	100

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	11,810	21,876	10,065
債券	1	1	0
その他	107	112	4
合計	11,918	21,989	10,070

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

種類	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	3,319
公社債投資信託・MMF	250

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,417	64,478	7,975	3,830	2,742	123,444	-	123,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,915	-	-	-	-	4,915	(4,915)	-
計	49,332	64,478	7,975	3,830	2,742	128,359	(4,915)	123,444
営業費用	42,652	60,951	7,887	3,243	2,162	116,897	(3,192)	113,704
営業利益	6,680	3,526	88	586	580	11,462	(1,723)	9,739

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	41,229	72,359	6,744	3,918	2,502	126,753	-	126,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,964	-	-	-	-	5,964	(5,964)	-
計	47,194	72,359	6,744	3,918	2,502	132,718	(5,964)	126,753
営業費用	41,662	69,527	7,082	3,246	2,028	123,548	(3,912)	119,636
営業利益	5,531	2,831	338	671	473	9,170	(2,052)	7,117

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	93,357	137,406	16,710	8,176	5,554	261,205	-	261,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,242	-	-	-	-	10,242	(10,242)	-
計	103,599	137,406	16,710	8,176	5,554	271,448	(10,242)	261,205
営業費用	89,759	129,932	17,328	6,749	4,444	248,214	(6,343)	241,871
営業利益	13,839	7,474	618	1,427	1,110	23,233	(3,898)	19,334

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

鉄鋼事業

普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼

自動車・産業機械部品事業

自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー

橋梁・土木・建築事業

道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材

発電事業

電力

その他

合成マイカ、屋内外サイン(看板)システム、スポーツ等余暇利用施設の運営及び賃貸他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用です。

前中間連結会計期間 1,723 百万円

当中間連結会計期間 2,052 百万円

前連結会計年度 3,898 百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

当(前)中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が、90%超であるためその記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	米国	その他	計
海外売上高	10,569	7,437	18,007
連結売上高			123,444
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6%	6.0%	14.6%

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	米国	その他	計
海外売上高	12,296	9,343	21,640
連結売上高			126,753
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7%	7.4%	17.1%

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	米国	その他	計
海外売上高	20,275	16,739	37,015
連結売上高			261,205
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8%	6.4%	14.2%

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. その他の区分に属する主な国 韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しています。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金額	金額	金額
鉄鋼事業	30,303	23,608	62,661
自動車・産業機械部品事業	43,565	45,638	90,620
橋梁・土木・建築事業	4,577	3,956	11,479
発電事業	3,146	3,149	6,548
その他	612	559	1,279
合計	82,205	76,911	172,588

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2)受注状況

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金額	金額	金額
橋梁・土木・建築事業 受注高	8,271	1,240	16,911
橋梁・土木・建築事業 受注残高	13,264	11,191	14,851

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3)販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金額	金額	金額
鉄鋼事業	44,417	41,229	93,357
自動車・産業機械部品事業	64,478	72,359	137,406
橋梁・土木・建築事業	7,975	6,744	16,710
発電事業	3,830	3,918	8,176
その他	2,742	2,502	5,554
合計	123,444	126,753	261,205

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 254.21 円	1株当たり純資産額 315.96 円	1株当たり純資産額 284.52 円
1株当たり中間純利益金額 4.80 円	1株当たり中間純利益金額 14.31 円	1株当たり当期純利益金額 33.93 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	1,053	3,136	7,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	60
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,053	3,136	7,440
期中平均株式数(千株)	219,285	219,203	219,263